

「PRUDENTIAL PLC」の永久劣後債のコール見送りについて

(国際金融機関債ファンド、ワールド金融機関債ファンド、グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンドの各ファンドにおける基準価額への影響について)

情報提供資料

データ基準日2018年2月26日

平素は弊社ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、PRUDENTIAL PLC(英国の保険会社)は、同社が発行体となっている永久劣後債(以下、当該債券)について、初回(3月23日)の繰上償還(以下、コール)の公表を行わず、初回のコールは見送られることとなりました。この事象による各ファンドへの影響は、次頁に詳細を記しております。

なお、この初回コール可能日以降、同社は当該債券について3ヵ月毎に到来するコール可能日にコールできることになっています。

つきましては、市場の反応および運用方針等につき、下記の通りご案内申し上げます。

PRUDENTIAL PLCによるコールの見送りについて

PRUDENTIAL PLCは、同社が発行する以下の永久劣後債について、初回コールを実施するとの発表を行っておりません。

なお、当該債券は、初回コール可能日以降のクーポンが5.25%と発行時から不変であることから、コールが見送られたことによる価格下落は現時点で限定的であり、基準価額への影響は軽微にとどまっております。

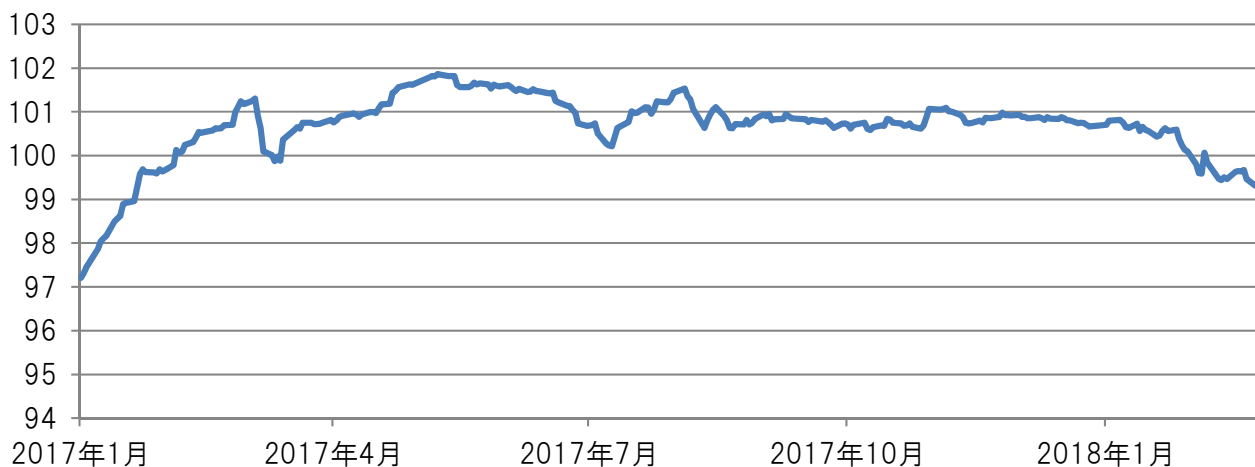
■当該債券の概要

銘柄名	PRUDENTIAL PLC 5.25%(米ドル建て)
償還日	永久
クーポン	5.25% (コール見送り後のクーポンも5.25%)
コール可能日	2018年3月23日以降、3ヵ月ごとに繰上償還可能

当該債券の価格推移

(ポイント)

(期間:2017年1月4日~2018年2月26日)



■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

国際金融機関債ファンド、ワールド金融機関債ファンド、グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンドの各ファンドにおける当該債券の組入比率と基準価額への影響について

ファンド名称	当該債券の組入比率	基準価額(2月26日)			うち当該債券の基準価額への影響(概算、円)
		(円)	前日比(円)	騰落率	
国際金融機関債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-06	12.57%	9,999	-2	-0.02%	-2
国際金融機関債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07	12.29%	9,978	-3	-0.03%	-2
国際金融機関債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	1.67%	10,261	-1	-0.01%	0
国際金融機関債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11	8.67%	10,139	0	0.00%	-2
国際金融機関債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	7.02%	10,078	0	0.00%	-1
国際金融機関債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-02	2.23%	10,110	-2	-0.02%	0
国際金融機関債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	5.96%	10,048	-3	-0.03%	-1
国際金融機関債ファンド(為替ヘッジあり) プラス2016-07	1.73%	10,374	-1	-0.01%	0
ワールド金融機関債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	5.27%	10,305	-3	-0.03%	-1
グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 2015-12	3.85%	10,232	-1	-0.01%	-1

※当該債券の組入比率は2月23日(現地2月22日)のファンドの純資産総額に対する比率です。

※基準価額への影響は2月23日~2月26日における影響であり、2月26日の基準価額に反映されています。

市場の反応、今後の運用方針について

<市場の反応>

当該債券は、コール見送り後のクーポンが、起債時と同じ5.25%と不変であることから、コールが見送られたことによる価格下落の影響は限定的となりました。

また、これまで市場全体として米国での財政悪化およびインフレ懸念、金利上昇等を背景とした軟調な地合の影響も受けていたと思われます。

今回、同社による初回コールの見送り自体は、今後の保険規制に対応した、同社固有の資本政策上の判断によるものと思われ、現時点では他の金融機関が発行するハイブリッド証券への波及は特段見られておりません。

<今後の運用方針>

今後の保険規制動向等を注視する必要があるものの、主要保険会社が資本の増強および質の向上を要求されるという方向は変わらないと考えています。したがって、保険会社は、経済合理性のみならず今後の規制動向を睨みながら、それぞれの状況や資本政策に応じて、ハイブリッド証券に対してコール実施の有無を判断していくものと考えています。

今後の運用方針に関しては、市場動向や当該債券の価格推移、発行体のクレジット状況、各ファンドのポートフォリオの状況等を睨みながらとなりますが、当該債券を継続保有する方針です。

当該債券がコールを見送っても固定クーポンが維持されることから、コール見送り自体の価格下落への影響は限定的と考えています。また、足元の再投資環境等を勘案すると、当該債券を継続保有する方が相対的に高い利回りが享受できるため、相応の投資妙味があると思われます。

ただし、次回コール可能日がファンドの信託期間を過ぎる日程となる場合は、その信託期間終了までに売却することになります。

(2月26日時点)

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

留意事項

【投資信託のご購入に際しての留意事項】

○投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

○投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

購入時(換金時)手数料…上限 3.24%(税込)

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 37,800円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)…上限 年率3.348%(税込)

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●本資料の作成は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会